

# 投資情報ウィークリー

2018年12月25日・

2019年1月4日・7日合併号  
調査情報部

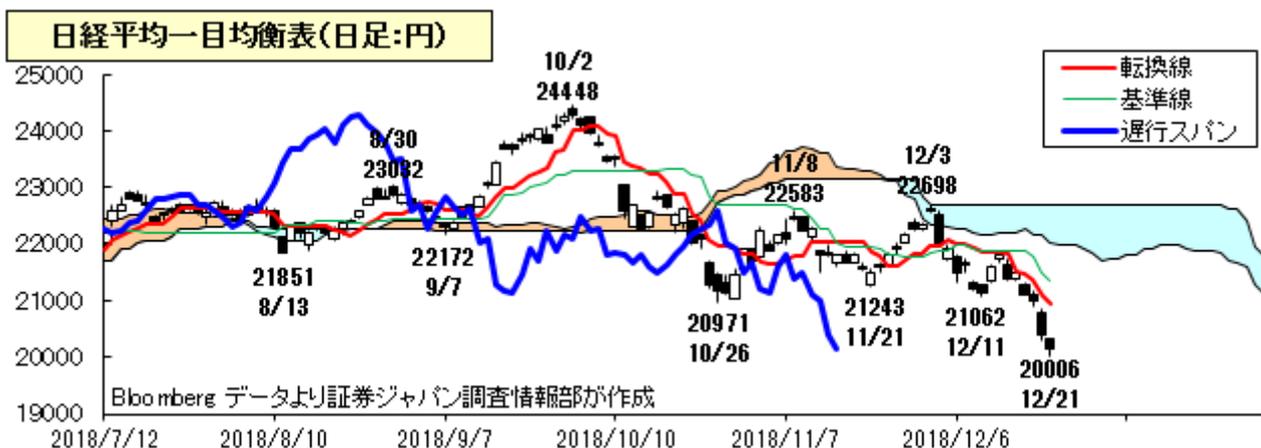
## 年末年始の見通し

先週の東京市場は、続急落となった。世界的な景気減速懸念が強まる中、FOMC 後のパウエル議長会見が市場期待ほどハト派的ではなかったことが嫌気された。また、大型上場となったソフトバンクの不調も投資家心理を冷やした。投機筋の先物売買も下げを主導し、日経平均は21日に年初来安値を付け、17年9月中旬以来約1年3か月ぶりの水準に下落した。年初来安値銘柄は20日には1079銘柄(東証1部)を記録した。米国市場は景気の先行き減速懸念に加え、FRB 議長のコメントを嫌気して、NY ダウが約1年2か月ぶりの安値となった。為替市場でドル円は、米長期金利の低下を背景にドルが売られ、111円台前半に円高が進んだ。ユーロ円は英国の合意なきEU 離脱への警戒感に加え、景気減速懸念の強まりから、1ユーロ127円台前半を付けた。

年末年始の東京市場は、短期的なりバウンドはあろうが、引き続き下値模索から底値固めの展開となろう。景気減速懸念は燻るものの、過度な警戒感はいずれ後退し、売られ過ぎ修正の動きも見られよう。ただ、米国株動向には左右されやすく、ボラティリティの高い状態が続こう。株価指標面で割安感の強い銘柄や好業績銘柄には押し目買いが見られよう。米国市場も不安定な動きが続くものの、過度な警戒感はやや後退し、下値固めの動きとなろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向に左右されながらも、1ドル111円～112円のレンジとなろう。ユーロ円はブレグジットへの警戒感が燻り、1ユーロ127円台でもみ合いとなろう。

年末年始、国内では12月28日(金)に11月の労働力調査、鉱工業生産、1月9日(水)に11月の毎月勤労統計、10日(木)に11月の景気動向指数、11日(金)に11月の家計調査、消費動向指数が発表される。一方、海外では12月31日(月)に12月の中国製造業PMI、1月3日(木)に12月の米ISM製造業景況指数、4日(金)に12月の米雇用統計、8日(火)に11月の米貿易収支、11日に12月の米消費者物価が発表される。

テクニカル面で日経平均は、月足一目均衡表の基準線(20261円:21日現在)を下回り、一時心理的な節目の20000円割れ目前まで下落した。大台を割り込むと、16年6月安値から今年10月高値までの半値押しに当たる19656円を試す可能性も出てきている。一方、価格帯別売買代金が積み上がっている20000円前後は需給の節目とみられ、下値抵抗が見られよう。目先の戻りめどは日足一目均衡表の転換線(20939円:同)や基準線(21352円:同)となろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

12/21 15:14

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



ドル円 (日足:円)



ユーロ円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



ユーロドル (日足:ドル)



ビックス(VIX)指数 (日足)



WTI (日足:ドル)



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ☆業績好調で信用倍率が低水準である主な銘柄群

12月14日時点の東証1部信用倍率は3.41倍となっているが、東証1部上場銘柄で信用倍率1倍未満の銘柄は、全体の23.7%に相当する505銘柄存在している。今期二桁の増益が見込まれる業績好調銘柄も多く見られる中、予想配当利回りで3%以上の銘柄なども散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 業績好調で信用倍率が低水準である主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
9792	ニチイ学館	1078	13.6	1.91	2.78	164.6	0.36	3.02	1.89
7616	コロワイド	2506	90.2	6.49	0.19	126.5	0.98	-7.88	-11.66
1968	太平電	2514	10.2	0.74	2.38	101.6	1.13	-8.38	-8.62
6390	加藤製	2715	11.3	0.55	3.49	85.0	1.25	-14.24	-12.82
9064	ヤマトHD	3092	32.9	2.19	0.90	82.9	0.45	-1.04	-3.37
4044	セ硝子	2288	14.9	0.52	2.18	42.2	0.91	-13.60	-13.83
4921	ファンケル	2917	44.2	4.76	1.02	42.2	0.70	9.03	6.83
2326	デジアーツ	6440	44.7	12.76	0.55	36.2	0.95	10.55	13.26
3291	飯田GHD	2043	6.6	0.80	3.03	28.4	0.33	1.42	-0.21
2433	博報堂DY	1632	12.7	2.08	1.71	26.2	0.45	-10.95	-9.42
5352	黒崎播磨	7160	8.2	1.10	2.79	25.7	0.99	-3.45	-6.53
9075	福山運	4435	16.6	0.89	1.12	25.3	0.17	-4.68	-11.21
3863	日本紙	2035	-	0.54	1.47	23.3	0.30	-0.47	3.50
9006	京急	1844	22.5	1.90	0.86	22.8	0.89	2.20	0.69
6651	日東工	1792	17.2	0.87	2.23	22.7	0.58	-5.73	-7.84
7732	トプコン	1544	23.3	2.37	1.55	21.8	1.44	-10.37	-13.75
7864	フジシール	3630	27.6	2.23	0.74	21.6	0.68	-0.46	-4.76
9832	オートバックス	1755	21.2	1.15	3.41	21.6	0.27	-3.74	-5.92
8111	ゴールドウイン	12280	44.0	8.57	0.43	21.3	0.33	22.28	37.40
2220	亀田製菓	4980	20.1	2.16	1.02	19.3	0.38	-4.41	-5.62
4549	栄研化	2525	30.6	2.76	1.06	19.2	0.51	1.30	4.04
3880	大王紙	1285	19.2	1.02	0.81	17.4	0.89	-10.34	-14.22
6103	オークマ	5100	9.3	1.02	2.45	17.3	0.86	-10.04	-13.47
4401	ADEKA	1637	10.2	0.84	2.74	16.4	0.92	-7.22	-8.44
9076	セイノーHD	1525	14.7	0.75	2.22	16.1	0.25	-5.72	-11.82
8130	サンゲツ	2052	27.7	1.24	2.72	15.8	0.29	-4.00	-4.26
9783	ベネッセHD	2928	65.5	1.65	1.70	15.6	1.02	-7.51	-14.71
3284	フージャース	651	7.1	0.89	3.84	15.3	1.03	-0.51	-6.49
7780	メニコン	2734	29.7	2.33	0.91	15.2	0.35	0.55	0.81
6952	カシオ	1456	15.5	1.68	2.74	14.9	0.73	-11.54	-15.37
2810	ハウス食G	3935	34.8	1.57	1.11	13.9	0.32	6.98	9.63
2001	日本粉	1904	16.2	0.95	1.57	13.8	1.23	0.21	0.55
7476	アズワン	7680	27.5	2.74	1.82	12.5	0.90	-6.49	-4.72
9065	山丸	5290	13.9	1.69	1.89	12.4	1.12	-6.25	-7.71
6498	キッツ	878	11.7	1.10	2.16	12.0	0.65	-4.89	-5.78
7246	プレスエ	556	8.4	0.72	2.33	11.9	1.29	-1.71	-6.82
8283	PALTAC	5600	18.7	1.83	1.21	11.8	0.43	-0.63	-3.75
7951	ヤマハ	5060	23.0	2.26	1.18	11.7	0.84	-2.60	-4.86
9069	ゼンコーHD	836	11.0	1.08	3.11	11.5	0.66	-4.35	-4.84
2531	宝HLD	1387	27.6	1.91	1.29	11.3	0.56	-9.09	-1.47
7250	太平洋工	1481	11.7	0.93	1.89	10.7	1.32	-11.43	-12.82
7202	いすゞ	1622	10.1	1.33	2.21	10.6	0.74	1.58	2.48
8920	東祥	3800	34.6	5.22	0.36	10.6	0.32	-9.57	-10.01
7550	ゼンショHD	2743	46.4	5.57	0.65	10.6	0.13	10.56	12.08
2267	ヤクルト	8260	33.9	3.68	0.48	10.3	0.51	-3.09	0.47
5423	東京製鉄	918	10.7	1.04	1.30	10.1	0.54	3.03	1.45
8218	コメリ	2427	10.5	0.71	1.64	10.0	0.28	-9.08	-9.61

※指標は12/19時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 2019 年に注目されるテーマ・材料(その1)

### ☆皇太子さま即位、新元号スタート

2019年4月30日に今上天皇が退位、5月1日に皇太子さまが即位される。祝賀ムードによる消費マインドへの好影響が期待される他、新元号による関連特需もありそう。

百貨店各社、帝国ホテル(9708)、T&Gニーズ(4331)、光村印刷(7916)、セコム(9735)、ALSOK(2331)

### ☆ゴールデンウィーク(GW)、レジャー市場

2019年に限って5月1日が祝日となり、GWは4月27日から5月6日まで10連休となる。レジャー、旅行など関連特需が期待されよう。JTBでは、2019年の訪日外国人数は3550万人、日本人の旅行者も国内旅行が2018年比1.5%増、海外旅行が同1.1%増と予想している。

オリエンタルランド(4661)、サンリオ(8136)、JR東日本(9020)、JR東海(9022)、日本航空(9201)、ANA(9202)、西武HD(9024)、共立メンテ(9616)、三越伊勢丹HD(3099)、Jフロント(3086)、東京都競馬(9672)、ヨンドシーHD(8008)、エイチ・アイ・エス(9603)、東京ドーム(9681)

### ☆国土強靱化

2018年12月14日に政府は2020年度までの3年間で防災・減災の緊急対策を決定した。総事業費は約7兆円規模で、堤防の強化や空港の浸水対策や耐震強化や電力の確保、道路の拡幅やのり面対策なども進める方針。学校の塀の撤去・改修も見込んでいる。

大成建設(1801)、大林組(1802)、ショーボンドHD(1414)、ライト工業(1926)、五洋建設(1893)、ピーエス三菱(1871)、横河ブHD(5911)、NIPPO(1881)、前田工織(7821)、技研製作所(6289)、太平洋セメント(5233)

### ☆人生100年時代

厚生労働省調べによると、全国で100歳以上の高齢者は6万9785人と前年比2014人増加した(2018年9月15日時点)。2017年の平均寿命は女性が87.26歳、男性が81.09歳と過去最高。健康志向の高まりで生活習慣の改善が進んでいる他、医療の進歩などが背景。今後は、健康に生活できる期間を増やすための健康づくり・未病対策が一段と重要となりそう。また、介護、医療サービスの充実、再生医療、遺伝子治療、ゲノム医療、核酸医薬など、画期的な新技術・製品・治療方法への期待も高まろう。

明治HD(2269)、総医研HD(2385)、資生堂(4911)、ポーラ・オルビス(4927)、ジーエヌアイグループ(2160)、中外製薬(4519)、エーザイ(4523)、JCRファーマ(4552)、ペプチドリーム(4587)、タカラバイオ(4974)

### ☆キャッシュレス

日本のキャッシュレス決済比率は主要国と比べて低く、現金決済が主流であった。ただ、現金決済・管理を維持するための膨大なコスト、フィンテック時代への対応、スマホの普及、急増する訪日外国人のキャッシュレス志向(利便性による)、EC市場やシェアリング市場の拡大に加え、消費増税対策としても検討されており、キャッシュレス化に向けた動きが想像以上に早く進展する可能性もあろう。

ローソン(2651)、7&I HD(3382)、ビリングシステム(3623)、TIS(3626)、LINE(3938)、ヤフー(4689)、楽天(4755)、グローリー(6457)、大日印(7912)、日ユニシス(8056)、イオン(8267)、三菱UFJ FG(8306)、三井住友 FG(8316)、みずほ FG(8411)、NTTドコモ(9437)、ソフトバンクG(9984)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 参考銘柄

### ☆第5世代移動通信システム「5G」

次世代通信規格である第5世代移動通信システム(5G)。「超高速化」、「超低遅延化」、「多数同時接続」が特徴。インターネットによって様々なモノや繋がるIoT時代のICT基盤となる5Gが実現すれば、AI、自動運転、ロボット、スマートシティ、AR・VR、フィンテック、シェアリング、データセンター、電子部品などの様々な市場の拡大、成長市場が誕生しそうだ。

アンリツ(6754)、富士通(6702)、NEC(6701)、村田製作所(6981)、日本電産(6594)、ソフトバンクG(9984)、コムシスHD(1721)、協和エクシオ(1951)

### ☆4K、8K商戦が本格化

2018年12月から4K、8Kテレビの商戦が本格化しているが、来年には地上アナログ放送停止や家電エコポイント制度(2009年5月～11年3月)による特需の買い替え需要も期待されよう。

ソニー(6758)、パナソニック(6752)、ビックカメラ(3048)、ケースHD(8282)、エレコム(6750)

### ☆クラウドサービス

クラウドサービスは、機器、システム、データ、ソフトウェアなどをネットワーク経由でユーザーが利用出来るサービスで、システム構築が早く出来る、初期コストや運用コストの削減に繋がる、利便性があることなどから、急拡大している。英IHSマークイットによると、世界のクラウド市場は2022年に3743億ドルと2017年比で2.3倍の成長が見込まれるという。なお、業界でナンバーワンはアマゾン「AWS」、2位はマイクロソフト「アジュール」で、日本企業も様々なサービスを強化中。

ソフトバンク・テクノロジー(4726)、JIG-SAW(3914)、サイボウズ(4776)、ヤフー(4689)

### ☆外国人労働者の受け入れ拡大

2018年12月に改正出入国管理法が成立、2019年4月に施行する。慢性的な人手不足に悩む介護、外食、建設など14業種での受け入れが想定されている。

フルキャスト(4848)、エス・エム・エス(2175)、ツクイ(2398)、LINK&M(2170)、ヒューマンHD(2415)

### ☆来期の業績拡大(経常利益ベース)が期待される主な銘柄(QUICKコンセンサスより)

レーザーテック(6920)、セガサミー(6460)、メンバーズ(2130)、太陽誘電(6976)、Jエレベータ(6544)、任天堂(7974)、日本新薬(4516)、レンゴー(3941)、アンリツ(6754)、シュッピン(3179)、アニコムHD(8715)、一工薬(4461)、Vコマース(2491)、タムラ(6768)

### ☆今後の成長が期待される中小型株

世界的な株安の影響などを受け、日本の中小型株の株価も大幅に調整しているが、今後の成長が期待される5銘柄をピックアップ。

オイシックス(3182)、SHIFT(3697)、ラクス(3923)、マネーフォワード(3994)、弁護士ドットコム(6027)

### ☆予想高配当利回りが見込まれる主な銘柄(決算期にご注意ください)

SUBARU(7270)、ソフトバンク(9434)、キヤノン(7751)、三菱ケミカルHD(4188)、SBI(8473)、三井物産(8031)、住友商事(8053)、オリックス(8591)、三井住友FG(8316)、NTTドコモ(9437)、アマダHD(6113)、MS&AD(8725)、三菱商(8058)

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## <国内スケジュール>

### 12月25日(火)

- 11月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
- 10月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
- 3カ月予報(気象庁)
- 上場 ベルトラ<7048>、リンク<4428>マザーズ

### 12月26日(水)

- 10月30・31日の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
- 経団連審議員会(12:35)黒田日銀総裁が経団連審議員会で講演
- 基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)

### 12月27日(木)

- 11月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

### 12月28日(金)

- 大納会
- 12月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
- 11月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)
- 19・20日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
- 11月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 11月商業動態統計(8:50、経産省)

### 12月31日(月)

- 大晦日

### 1月1日(火)

- 元旦
- 政府が休眠預金等の活用を開始

### 1月4日(金)

- 大発会

### 1月7日(月)

- 12月新車販売(14:00、自販連)
- 12月軽自動車販売(14:00、全軽協)
- 国際観光旅客税を導入
- 昭和天皇三十年式年祭

### 1月8日(火)

- 12月消費動向調査(14:00、内閣府)
- 武田<4502>によるシャイアー買収手続き完了

### 1月9日(水)

- 11月毎月勤労統計(9:00、厚労省)
- 生活意識に関するアンケート調査(13:35、日銀)

### 1月10日(木)

- 日銀支店長会議
- 12月車名別新車販売(11:00、自販連)
- 11月景気動向指数(14:00、内閣府)

### 1月11日(金)

- 11月家計調査(8:30、総務省)
- 11月消費動向指数(8:30、総務省)

#### 長い間、お取引のない預金等はありませんか？

2009年1月1日以降のお取引から10年以上、その後のお取引のない預金等(休眠預金等)は、民間公益活動に活用されることとなります。休眠預金等は、2019年1月1日以降に発生することとなります。

金融庁ホームページより抜粋

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内決算>

12月25日(火)

15:00～ 象印<7965>  
時間未定 【1Q】ストライク<6196>  
【3Q】しまむら<8227>

12月26日(水)

時間未定 【3Q】ハイデ日高<7611>、スギHD<7649>、パルコ<8251>

12月27日(木)

15:00～ 【3Q】ニトリHD<9843>  
時間未定 オプトエレクト<6664>  
【1Q】夢の街<2484>  
【3Q】DCM<3050>、Jフロント<3086>、平和堂<8276>

12月28日(金)

16:00～ 【3Q】高島屋<8233>  
【3Q】アダストリア<2685>

1月8日(火)

時間未定 ネクステージ<3186>、サムティ<3244>  
【3Q】イズミ<8273>、イオンモール<8905>

1月9日(水)

15:00～ 【1Q】サイゼリヤ<7581>  
【3Q】良品計画<7453>  
時間未定 【1Q】NPC<6255>  
【2Q】レノバ<9519>  
【3Q】ABCマート<2670>、ウエルシアHD<3141>、コメダ<3543>、リソー教育<4714>、東京個別<4745>

1月10日(木)

15:00～ 【2Q】東洋電<6505>  
時間未定 キューピー<2809>  
【1Q】JINS<3046>、ビックカメラ<3048>、SHIFT<3697>、技研製<6289>、マニー<7730>、  
島忠<8184>、ファーストリテ<9983>  
【3Q】ディップ<2379>、ローソン<2651>、7&i HD<3382>、安川電<6506>、ユニー・ファミマ<8028>、  
乃村工芸<9716>、CSP<9740>、吉野家HD<9861>

1月11日(金)

15:00～ 【3Q】ロゼッタ<6182>  
時間未定 エスプール<2471>、スター・マイカ<3230>、フィルC<3267>、OSG<6136>  
【1Q】ウエストHD<1407>、コシダカHD<2157>、農総研<3541>  
【2Q】サカタタネ<1377>、タマホーム<1419>、コスモス薬品<3349>、UUUM<3990>、  
インタアクション<7725>  
【3Q】いちご<2337>、ブロッコリー<2706>、北の達人<2930>、ドトル日レス<3087>、クリレスHD<3387>、  
ロコンド<3558>、ネオス<3627>、久光薬<4530>、竹内製作<6432>、ベイカレント<6532>、  
コーナン商<7516>、IDOM<7599>、オンワードHD<8016>、リンガーハット<8200>、松竹<9601>

<海外スケジュール・現地時間>

12月25日(火)

休場 米国、英国、カナダ、独、仏、スイス、ベルギー、オランダ、ノルウェー、スペイン、伊、ギリシャ、  
ポーランド、ハンガリー、香港、韓国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インド、インドネシア、  
メキシコ、コロンビア、ブラジル、豪、NZ(クリスマス)、パキスタン(ジンナー生誕記念日)

12月26日(水)

米 10月S&Pケース・シラー住宅価格

休場 カナダ、英国、独、仏、スイス、ベルギー、オランダ、ノルウェー、伊、ポーランド、ハンガリー、  
ギリシャ、南ア、豪(ボクシングデー)、香港(クリスマス翌日)、南ア(親善の日)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

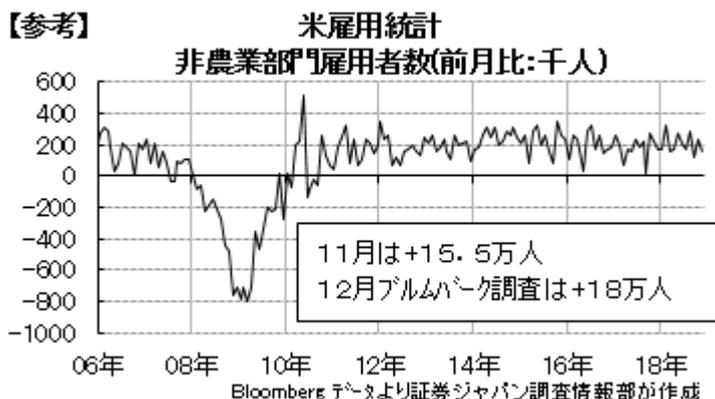
- 12月27日(木)  
ECB経済報告  
米 11月新築住宅販売  
米 12月消費者景気信頼感指数
- 12月28日(金)  
独 12月消費者物価
- 12月30日(日)  
TPP11発効
- 12月31日(月)  
中 12月製造業PMI  
米 12月シカゴ景況指数  
休場 独、スイス、韓国、台湾、タイ、  
インドネシア、フィリピン、ハンガリー、ロシア(大晦日)

TPP11

環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定  
環太平洋地域諸国による経済の自由化を目的とした多角的な  
経済連携協定(EPA)です。当初の参加国であった米国が17  
年1月に脱退を表明し、18年3月8日に米国を除く11カ国で署  
名されました。

参加国  
メキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、  
オーストラリア、ベトナム、チリ、ペルー、ブルネイ、マレーシア

- 1月1日(火)  
カタールが OPEC から脱退
- 1月2日(水)  
中 12月財新・製造業PMI
- 1月3日(木)  
米 12月ADP全米雇用報告  
米 12月ISM製造業景況指数  
米 11月建設支出
- 1月4日(金)  
独 12月雇用統計  
欧 12月ユーロ圏消費者物価  
米 12月雇用統計
- 1月7日(月)  
欧 11月ユーロ圏小売売上高  
米 12月ISM非製造業景況指数  
米 11月製造業受注



- 1月8日(火)  
独 11月鉱工業生産  
米 11月貿易収支  
米 11月消費者信用残高  
CES「家電見本市」(ラスベガス、11日まで)
- 1月10日(木)  
米 11月卸売売上高
- 1月11日(金)  
米 12月消費者物価  
米 米農務省需給報告  
米 12月財政収支

<海外決算・現地時間>

- 1月9日(水)  
KBホーム

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年12月21日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年12月21日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。